

人口減少・公共インフラ調査特別委員会会議記録

人口減少・公共インフラ調査特別委員会副委員長 畠山 茂

1 日時

令和8年1月15日（木曜日）

午前10時0分開会、午前11時53分散会

2 場所

第1委員会室

3 出席委員

畠山茂副委員長、福井せいじ委員、臼澤勉委員、村上秀紀委員、関根敏伸委員、
軽石義則委員、岩渕誠委員、村上貢一委員、工藤大輔委員

4 欠席委員

菅原亮太委員長、木村幸弘委員

5 事務局職員

加藤担当書記、三浦担当書記

6 説明のため出席した者

朝日新聞社東京本社 ネットワーク報道本部 次長 石松 恒 氏

7 一般傍聴者

9名

8 会議に付した事件

（1） 委員席の変更について

（2） 調査

「8がけ社会」とは何か

（3） その他

次回の委員会運営等について

9 議事の内容

○**畠山茂副委員長** おはようございます。ただいまから人口減少・公共インフラ調査特別委員会を開会いたします。

菅原亮太委員長、木村幸弘委員は療養のため欠席ということですので、御了承願います。

これより、本日の会議を開きます。本日は、お手元に配付しております日程のとおり、会議を行います。

初めに、委員席の変更を行いたいと思います。

さきの委員長長の互選等に伴い、委員席を現在御着席のとおり変更したいと思いますが、これに御異議はありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○**畠山茂副委員長** 御異議がないようですので、さよう決定いたしました。

次に、8がけ社会とは何かについて調査を行いたいと思います。

本日は、参考人としまして、朝日新聞社東京本社ネットワーク報道本部次長、石松恒様をお招きしておりますので、御紹介いたします。

○**石松恒参考人** 朝日新聞の石松と申します。本日は、貴重な機会をいただきましてありがとうございます。我々も、さまざま迷いながら報道を続けているところですので、本日も貴重な意見交換ができればと思います。よろしくお願いいたします。

○**畠山茂副委員長** 石松様の御略歴につきましては、お手元に配付している資料のとおりでございますので、お目通しをよろしくお願いいたします。

本日は、8がけ社会とは何かと題しましてお話しいただくこととしております。

石松様におかれましては、御多忙のところ、このたびの御講演をお引き受けいただき、誠にありがとうございます。

これから、お話をいただくことといたしますが、後ほど、石松様を交えての質疑、意見交換の時間を設けております。先ほどもお話しのとおり、さまざまな意見交換ができることを先生も楽しみにしているようですので、委員の皆さんにもよろしく御配慮をお願い申し上げます。

それでは、石松様、よろしくお願いいたします。

○**石松恒参考人** 朝日新聞東京本社ネットワーク報道本部で次長デスクをしています石松と申します。

ネットワーク報道本部とは、何かとよく聞かれるのですが、簡単に言うと盛岡市にも総局を置かせていただいておりますが、全国にある総局を取りまとめて情報発信したり、地方のニュースを全国に発信したりというところで、東京本社でハブのような役割をしているという部署のデスクをしています。

まず、自己紹介から始めさせていただきます。私は1977年生まれの埼玉県出身で、2001年に朝日新聞社に入りました。地方の勤務は西日本が多く、島根県松江市や京都府で勤務をしておりました。2006年からは、政治部で取材勤務を続けてきました。今は地方関係を主にやっていますが、キャリアの大半は政治部で取材をしておりました。

政治部では、国会、与党、野党、さまざまなキャップをした後に、直近では2022年、2023年の岸田文雄政権の首相官邸キャップを務めて、現場の取材活動をしておりました。2023年6月から現職に就いて、先ほど御紹介いただきましたが、2024年1月から企画の統括デスク役を務めて今に至るというところです。

家族5人ということで、大学生の娘と中学生の娘がまさに受験をしたり、勉強したりということをやっております。

最近取り組んだ仕事を簡単に御紹介すると、まさに8がけ社会です。

書籍を読んでいただいたとお聞きしまして、本当にうれしいお言葉をいただきましたが、この8がけ社会というのは、実は今も継続中で、デジタル版では、すでに90回近い連載を

続けております。今回は、賢く縮むデザインという題で、都道府県に着目した連載を始めの予定です。昨今、スマートシュリンクという言葉が知事会で話題に上がるということがあって、まさしく我々、8がけ社会を目指していく上で、いかに賢く縮んでいくかが大事だということに焦点を当てた連載を始めますので、ぜひ読んでいただければと思います。こちらの連載ですが、達増知事も含めて各都道府県の知事にアンケートの御協力をいただきまして、それを紹介する形になっていますので、ぜひ注目していただければと思っております。

それ以外には、移住問題も最近は大きく傾向が変わってきていることに着目をしたり、去年の参議院選挙ではさまざまな世論、あるいは有権者の動きということで、注目を集めた参政党の躍進であったり、あるいは地方創生2.0と言われるものが前石破政権時代で取り上げられましたが、そのあたりの過去十数年の地方創生の歩みと今をデスクとして総括をしていました。

直近で言いますと、全国的なニュースになりました熊対策も、盛岡市の記者や東京都の記者を巻き込みながら、朝日新聞の1面で紹介をして、いかにこれが全国的に重大な問題になっているのか、人里と自然との関係が変容してきているのか、とりわけ読者、都会の皆さんにも自分事になるような記事をいかに届けるかということに日々悪戦苦闘しているところです。

それでは、本題に入らせていただきます。8がけ社会とは何かというところで、改めて我々がどこに注目をしてきたのかというところから御紹介をさせていただきます。

人口減少や少子高齢化、地方における過疎化というのは、もう言うまでもなく20年も30年も前からずっと言われてきたことで、我々、新聞記者からすれば、今さら何をというところもあって、正直言いますとなかなか取り上げ方が難しいところがあります。全ての問題は人口減少問題に通ずるところがあって、岩手県のニュースであっても、東北地方のニュースであっても、全国のニュースであっても、全てそこに底流としてあるものは人口減少問題だと思っています。

ただし、あまりにも問題が大き過ぎる。あるいは、どこから手をつけていいのかがわからない。もっと言うと、この先の見通しを持ちつつ、今の問題をどう捉えればいいのかはわかりにくいというところで、あえて、8がけ社会という設定を置いた形で問題の所在を明らかにする。どういう問題に向き合わなければいけないのかということを皆さんとともに考えたいというところからスタートをしているところです。

もう釈迦に説法みたいなところで、議員の皆様には当たり前なのですが、日本の人口の推移を見ますと、2008年を人口のピークとしながら、どんどんつるべ落としのように人口が減っていくというのは明らかです。国立社会保障・人口問題研究所の推定によると、2070年まで行くと大きく人口が減っていく、恐らくこれ以上減っていくのではないかとというのが現状の見立てだと思っています。

では我々は何に着目をしたかというと、2070年、人口は大きく減少して、今より4分の

1 減り、4 分の 3 ぐらいになると言われています。今は 1 億 2,000 万人とされていますが 9,000 万人を割り込むとも言われています。これは確実な未来であろうと言われていますし、高齢化率に関しては、2040 年代まで急上昇して、その後も約 4 割を維持する。2070 年の段階で 38.7% ということで、4 割近くが 65 歳以上の高齢者人口となると言われています。

一方で、出生率はもっと悪化しているということなので、実は中位推計で見ているような推計よりも恐らく低位推計で進むということは、出生率はもっと下がって、人口減少の速度はさらに速まっていくのではないかとということです。

では、こういう所与の条件は、どういうことなのかということに着目してきたというのがこれからの説明になります。一つ、皆さんにかかわるところで、地方創生で何に着目をしているかということ、先ほども地方創生の企画をやっていたとお伝えしましたが、第 2 次安倍政権の 2014 年に消滅可能性自治体の公表をきっかけに生まれたのが地方創生です。

昨年の石破政権が閣議決定した地方創生 2.0 と何が違うのかといいますと、我々が注目しているのは、まさに地方創生 1.0 は人口減少を押しとどめるということで各種施策をしてきましたが、その結果は、人口減少の流れはあまり変わらずという残念な結果でした。むしろ、出生率は下がっているということで、場合によってはある種の若者世代の取り合いになってしまいました。それが悪いわけではなく、現象として起きてしまったということから、第 2 次石破政権では、当面の人口減少は正面から受けとめるということで、適応策を講じていくのだということも大きく打ち出した点にポイントがあるのかなと思っています。

もちろん人口減少を何とか抑えなくてはいけないという部分と、そこにどう社会や人々の生き方を適応させていくのかという 2 本の柱が重要になってくるわけではありますが、とりわけ我々がこの適応策を描こうとしてきたのが、8 がけ社会というところもあって、この国の大きな流れに注目しながら、地方としてどうあるべきかということを考えてきたところです。

では、問題の本質はどこか。先ほど人口減少の推計を御紹介しましたが、我々が着目したのは、2040 年に現役世代が 2 割減るということです。これがすなわち、8 がけ社会と名づけた最大の要因でした。

2040 年というのは何かと言いますと、報道的な感覚から言いますと、15 年後の未来は、現役の記者であれば 40 代、50 代になるころ、大学生であれば 30 代、高校生であれば 30 代前半で、想像のつく未来であるということから、やはり議論をスタートしたほうがいいのではないかとということです。2070 年、2100 年と言われても、自分事になかなかにくい中で、2040 年と言われると、子供たちがちょうど現役世代の真ただ中になる時代を今からどう考えるのかということで、皆さんとともに身近に考える上では、座標軸を 2040 年に置くべきではないかというのが大きな理由でした。

そこで着目したのが現役世代。生産年齢人口で言えば 15 歳から 64 歳までを 1 つの座標

としました。今の時代は、64歳で引退される方は、ほとんどいませんで、その設計自体が違うのではないかとありますが、少なくとも社会の中心を担う現役世代に着目すると、2020年ころから2040年にかけて、現役世代が2割減ってしまうということ、この衝撃というものがどういうものなのかというところからスタートしようと考えました。

ポイントは、働き手の主体が2割減ると同時に、65歳以上の高齢者はどんどんふえていくというのが先ほどの推計値から見える世界です。もっと深刻なのは、65歳以上というよりは75歳以上の後期高齢者の数がふえていく、また80代以上の世代がふえていくというのが今後の高齢者問題の本質だと思っています。働き手として65歳以上の方がふえていくことはありますが、さまざまな支援やサービスが必要となってくることが必然である80代以上が急増していく。すなわち、支え手は、どんどん減っていくにもかかわらず、支えなければいけないと言うと語弊がありますが、社会にとってサービスを必要とする層がどんどんふえていくところがこの問題の本質かと思っています。

右側の表で言うと、リクルートワークス研究所とともに連携して取材をしておりますが、彼らの試算によると、いわゆる労働力の需給を見たときに、2025年から比べて2040年は1,100万人分の労働力が不足すると試算されています。これは、単純に高齢者がふえるとか、あるいは人手が減るのではなく、高齢化に伴って必要とされるサービス量が微増していく一方で、支え手が減っていく。供給が減っていくということを換算すると、労働力としては1,100万人も減っていくということになるのです。この労働力1,100万人分というのは、近畿地方6県の労働力全体の数とも言われています。近畿地方全体の数の労働力が足りなくなるという事態がどういうものなのかというところは、考えなくてはいけない本質だと考えています。

人口の推計値の解像度をもっと上げていくと、現役世代が減って高齢者がふえていくときに、労働量の需給が大きく崩れていく。もっと言いますと、供給が全く足りなくなるというのが問題の本質だと捉えて、この間、企画を続けてまいりました。

ポイントは2040年です。議員の皆様には、お子さんやお孫さんは一体何歳なのだろうかということを想像しながら議論を進めていければと思います。最近、このような話を大学生や高校生にする機会がふえているのですけれども、そうした時には、2040年何歳ですかと投げかけるところから議論をスタートさせています。

ポイントは大学生や高校生という世代、つまり現役世代が8割になるということ。

もう一つ企画で大事にしているのは、2025年、今はここなのということです。というのは、岩手県のように人口減少をテーマにした委員会が立ち上がる、都市、地方を問わず、人手不足の問題が顕在化してきて、さまざまなサービスが回わらなくなっているとか、医療、介護はもちろん、運輸や公共事業、第1次産業、足りない、足りないと言われていますが、残酷なことを言い出すと、これは入り口にすぎないということです。まだとば口に立っているという認識に立つことが現状認識としては正しいのではないかと思います。

では、戯画的にお伝えすると、高齢化が進むことによって、社会全体が必要とするサー

ビス量は当然ながら急増していくということになります。一方で、現役世代、担い手は今の8割まで減少するという事で、その供給力というものが大きく下がっていくことは言うまでもありません。もう少し言いますと、これは日本全体の話として8がけであるということです。ということは、大都市圏、特に東京都は、ほとんど人口は減っていかない、むしろ働き手の部分に関しては、どんどん高齢化していくのは事実ですけれども、一極集中の問題は、東京都に対する人手不足というのは微減にとどまるという逆説でもあります。言いかえれば、岩手県を含む地方全体では、8がけでは済まないというのがもう一つの事実になるかと思います。

サービスの需要はどんどんふえていく一方で、担い手の供給はどんどん下がっていくというところで、見なくてはいけないのはこのギャップの拡大というものをどう我々が捉えていくかがポイントかと思います。

何もしなければどうなるかというところで、企画の当初の段階で各種国の機関、あるいは公的な資料をもとに、各分野で想像される未来はどのようなものかなということを試算してみました。農業を営む方は、2020年比で2040年は7割減っていくということで、農作業の担い手は大きく減っていくと試算されています。地方において、第1次産業の担い手が減るということは、都会で暮らす方々にとっても農作物の価格高騰は避けられないと考えているところです。米の高騰は、直接つながらない部分もあるのかもしれませんが、大きな文脈では、やはり担い手をどう維持するのかという問題、またなかなかその答えがないところに直面しているのかなと思っています。

運輸、輸送に関しては、2030年度には荷物の34%が運ばれなくなるという試算されています。注文してもすぐに届かないというところで、あえてこれを書いているのは、都会に住む同世代の若者たちは、アマゾンや楽天などの通販サイトでポチッと押すと翌日配送みたいな形を無料でやっていますが、正直言ってこんな贅沢というものはもう多分実現し得ないのではないかと考えています。もちろん、個別宅配サービスが輸送の全てがというわけではなくて、もっとクリティカルな食料品であるとか、工業品、さまざまなものの輸送力がこれだけ落ちるということになると、何に輸送力を使っていくのかということが問われてくるのではないかと考えています。

ここからは、皆さんにも直接かわる公共サービスについてですが、インフラである道路や橋というものは、さんざん議論されているし、築50年以上の老朽化するものが7割を超えてくるというところで、修繕が追いつくのか、あちらこちらで通行どめになるのかということが実際に起き得るのではないかとされています。

また、介護職員の不足は言うまでもありません。

運転手不足による地方の公共交通機関の維持ですけれども、これは地方では言うまでもなく、最近では東京都でも需要はあるのだけれども、運転手がいなくて、減便を迫られるバスが生じています。昨今は乗車する人がいないからバス運営ができない、赤字が積み重なるという現状があります。既に起きていると思いますが、運転手がいなくて

いうところで、供給力の制約によって公共サービスの維持が難しくなるというのが大きな問題になっていくのではないかと予見しています。

最後に、皆さんにとっては一番の大きな問題と言えるかもしれませんが、地方公務員のなり手不足が本当に深刻な問題になりつつあると思います。必要数の8割しか賄えないというのが実情です。我々も取材を進めていますが、各地の基礎自治体の人手不足の問題はかなり深刻で、あるところを取材すると、土木、建設関係の職員が10年単位で採用できていない。災害対策を担う人材が採用できていないというかなり深刻な問題が出てきているのです。このように担い手が減っていくことにどう対応していくのか。そのときに岩手県の皆さんの役割や分担が大事になるのではないかと考えています。

では、今まで言ったのは何もしなければという前提ですので、当然ながら手をこまねくわけではないというところで、同時に企画連載、この取材を続ける中で、この大きな見通しを変え得るような存在はどこにあるのかということも同時に考えてきました。収穫はロボットにお任せみたいにするところで、いかに機械化、省人化するのかや、あるいはもちろん外国人の皆さんに来ていただく部分とうまく共生をしていくのもそう、あと働き方や、当たり前だと思った価値観をどう変えていくかと、このあたりを未来をよくするためにどうするかということはいかに模索し、提案するかということをしてきたのがこの期間の連載でした。

では、これが問題設定だとすると、この間取材班が考えてきたことは何ですかということをお示ししながら、ともにある種の問題の本質を見極めながら、解決策はどこにあるかということを探ってきた過程を御紹介できればなというふうに思います。先ほど言ったように、2040年、皆さんはどのようなお立場であったり、年代であるかなということ共有しながら進められればなと思います。

これは、連載の冒頭、今も掲げ続けているランディングページですけれども、ここの部分で私が書いたのですけれども、連載趣旨で重要なのは今までどおりが通用しないという未来をどうやって生きていくべきか、どう乗り越えていくかというところで、これまでこうやってきたということをする未来には、あまり未来がないなというところで、まさに未来起き得る形から社会のあり方を再構築していくというところに真摯に向き合わなくてはいけないのではないかなと思って進めています。

最初、巻頭言として、作家、多和田葉子さんのインタビューから始めました。これが2024年1月1日、ちょうど2年前、この日に北陸地方の大地震が起きるというところで、今でも印象に残っているのですが、私がこのコラムの部分の巻頭言を書かせていただきました。

「縮む社会 実像と解決策探る」ということで、今もその思いを持って続けていますが、ポイントは先ほどもお伝えしたとおり、少し重複しますが、高齢化率は2040年35%を超えてくる、現役世代は2割減ると、現状の人手不足はほんの入り口であるということ。ここで書いたのは、制度や予算があっても働き手不足で機能しない新たな現実というものがやってきますよと。制度というのは、法制度であったり、行政サービス、行政機関のあり

ようであったり、予算というのはさまざまな予算措置をすることによって、施策展開されていると思いますが、もちろんそれは続けつつも、新しい現実はその担い手がいらない、働く人がいないということが最大のボトルネックになるのではないか、ここに着目をしていこうということで始めました。

冒頭に、8 がけ社会で実は優位になっていくのは誰かというところを1月1日の紙面から始めました。これは、働き手が非常にある意味で、さまざまな意味で優位になっていくというところなんです。真ん中に載せているバイクに乗った男性は、少し前までは建築現場で働いた下請、孫請の作業員というか、大工さんのような仕事をされていたそうです。それがウーバーイーツ等々、都会に出てきて配達業をやってみると、歩合で非常に給料がいい。ある種、孫請で待遇を叩かれていくような中で苦しみながらやってきたけれども、この人口減少、人手不足になると、本当にニーズがあるところに行くと歩合でどんどんお金が入ってくるのだというところで、本来であればもともとの仕事に愛着を持って続けたいのだけれども、こういう状況であつたらこうせざるを得ないと。本当に持続可能なら同じような仕事を続けたいのだけれども、こんな現状がありますというところで、やはり働き手のいわゆる売手市場というものが続いていくと。

一方で、これは当たり前ですけども、何が生じるのかというと、その人たちが支えていた公共事業であるとか、公共サービスの人手不足が同時に生じていくということが裏表の関係です。当然ですよ。人手不足というのは、労働者に選択肢を与えたということです。

例えばわかりやすく言うと、大卒、新卒採用の初任給が40万円を超すという時代にあつて、これはまさに金の卵となっているような若い世代をどう獲得するかというところで、その獲得競争がどんどん進む。一方で、私たちが意識せずに享受してきた必要不可欠な仕事の担い手が消えていく現象が同時に起きているのではないかというところで、一つの現象面としては働き手というものが最大限優遇というか、優先される世界に向かいます。一方で、公共事業の担い手、まさにエッセンシャルなワークというものをどう支えていくのかというのが問われていく問題でした。

実際に、人手が不足するのはどんな仕事ということで、最初に行ったのは新潟県だったのですけれども、写真にあるのは、サトウの切り餅と言われる米製造会社。もう鏡餅も作れなくなる未来が近いということに加えて、重要なのは新潟市を取材すると、岩手県でも同じような状況あるかもしれませんが、水道管の補修自体の人手が足りない。ポイントはエッセンシャルな仕事ほど担い手が不足する現状とどう向き合うかというところになるかなというふうに思います。

そうすると、インフラをどう維持するのだと。皆さんにもかかわるところがあるのですけれども、シビアに言えば働き手が減るのに応じて、行政サービスやインフラをいかに取捨選択していくのかということが重要な鍵を握ると考えています。ただし、これを言うことはできても実際にやることは、最初から当然覚悟しても、難しさがあるなと思います。

この部分に我々社会や地域としてどう向き合うか。行政サービスでいかに取捨選択するかということに関して言うと、普通に考えれば人口が減っていく。規模が小さくなっていくということに合わせて、インフラやサービスというものは縮小せざるを得ないし、そうあるべきだと思うのですけれども、当然ながらそこには住民がいて、議員の皆さんにとっては支持者、有権者がいるという世界の中で、全体として総論は賛成でも、この各論をどう進めていくのかということが極めて難しい問題になるということです。

ポイントの一つ、これがうまくできるかどうかということは少し置いておいてというか、ずっと向き合わなくてはいけないのですが、避けられないのは取捨選択。問われるのは合意形成というところで、議員の皆さんは日々そういうところに奮闘をされていると思いますが、2040年の未来をある種、ウェルビーイングにつくっていくために今、何をするのか、今、何ができるのか。その場合、ドライに決めることだけで前に進むとは、到底政治や行政との関係の中では無理だと思っていますので、まさに合意形成を積み上げていく。納得を広げていくということがポイントになると思い、我々も、微力ながらこういう企画を続けていく、こういう問題意識を持って、未来の問題に向き合わなくてはいけないのだという理解を広げていくことが、少なからず合意形成の足しになるのではないかなというところで、続けているところでした。

実は、暗いことばかりなのかというと、変化の胎動も起きているのではないかなというふうに考えているところです。高齢化、人手不足と重なれば、当然ながら一人一人にのしかかる負担は大きくなるということで、年金の世代間の負担のし合いでいうと、何人もで支えていた高齢者がみこし型になり、肩車になるというようなことを言われて、皆さんの脳裏に十分刷り込まれているかと思うのですが、あれは正しいようでいて、少し視野が狭いというか、ある種の思い込みを強めているところがあるかと思うのです。果たして、高齢者は支えられる側だけなのかというのは、皆さんさまざまな局面で考えていらっしゃるのだと思うのです。ただ、先ほども言いましたように、65歳以上が高齢者だという設定自身が間違っているというのは、そのとおりだと思っています。

では、実際何ができるのか、たくさんあると思うのですけれども、元気な高齢者、元気なシニアが生き生き働いている現場もありますし、むしろそういうような生き生きと働ける場づくりであるとか、機会づくりであるとか、こういう高齢者をぎりぎりまで働かせるべきだなんていう議論では全くないのですけれども、みんなそろって社会や地域のために働こうという気持ちをいかに伸ばしていくかという、この仕掛けづくりがとても大事なのではないかなと。

右側で書いてあるのは、福岡市の事例です。ある作業所では、高齢のおばあさんしか雇用しないという作業所があると聞きます。この奥にいる男性がおばあさんの話を聞くと、働く場、活躍する場があれば本当にありがたいのだというところ、働いてみて、額とすればわずかかもしれないのですけれども、そのサービスを提供したことによる感謝の気持ち、支えられて元気になる、気持ちよく生きられるのだというところもあると思います。大事

なのは、こういう仕組みや仕掛けをつくっていく、支える人数を広げていくということではないかということ。

もう一つは、右下にあるのはゲーミングと呼ばれるもので、もう皆さんの耳に入っていることだと思いますが、さまざまなインフラの補修管理において、いかに楽しみながらその裾野を広げていくかというところです。御紹介しているのは、もう少し過去の事例になりつつありますが、ある種のマンホールであるとか、電線であるとか、補修が必要なものがあったらゲームで知らせるようなものをつくっているということで、行政の方、あるいは公共事業を担う方にとっては、こんな点検なんていうのは苦勞でしかない。仕事は苦勞でしかないのだけれども、少し見立てを変える、ゲーミングの質を入れる、うまくシステム、ITを使うことによって、それが楽しみになるのではないか、エンタメになるのではないかということを問題提起させていただいたものです。

つまりはエッセンシャルな仕事が大変だ、大変だということだけではなくて、そのエッセンシャルの仕事をどうやって価値づけていったりとか、あるいは楽しむものにできるかということの知恵が問われているのではないかなというふうに考えています。

2年前の段階で8がけ社会突破するカギは何か。取材はそれから進めていきましたが、その当時思っていたのは社会を支える層を広げていく、育てていく。そして、みずからも長く参加していく、こういうことを積み重ねていくことではないかと。一つは、一人一人の生き方、もっと大事なものはそれをいかに担保するかのような枠組みであるとか、仕掛けをつくっていくのか。このあたりは、まさに行政であったりとか、政治であったりという部分が本当に役割を果たすべきところかなというところで、間違っても義務的にやらねばならないみたいな仕掛けというのは、あんまり得策ではないし、それというのはどんどん、どんどん自分たちを追い込み、もっと言うところ地元から離れていくという選択を招きかねないので、何かやらなければいけないというような、あるいは特にこうなければいけないのだ、地域はこうなくてはいけないのだみたいな話というのはむしろ逆効果。一方で、それを魅力として楽しめるような仕掛けをする。あるいは、楽しそうにそれを生かしているような少し上の先輩が生き生き働いていることを若い子たちが見て、では自分たちもやってみたい、私たちだって楽しめるのだと、こういうような空気づくりや仕掛けづくりというものにいかに知恵が絞れるか。このあたりがポイントかなというふうに思って、連載も初期の総論に入っていくところです。

このあたりのところまで、プラス震災対応の部分までが8がけ社会に収載した部分でした。実は、始まって数カ月の部分だけで、この後もずっとこの企画を続けて、我々にとって8がけ社会に向かうほかに課題は何かということに目配りをしてきたところです。

少し御紹介すると、東京都のブラックホールと言われる人口一極集中問題に関して、取材をどこに着目したかというところ、政策の問題であるとか、全体の総論の問題であるのですが、吸い寄せられていく若者たちの視点にまずは向き合わなければ、本当の事実であるとか、必要な対応がとれないのではないかということで、たまたまではあるのですが、取材

した記者が向き合ったのは、陸前高田市出身の23歳の会社員でした。何でこういう取材をしたかという、何となくみんな東京都に集まる、集まりたい、あるいはよく言われる大学進学、あるいは就職に際して都市部に行きたい、東京都に行きたい、それは当たり前かなと思います。

では何を求めているのか、どんな気持ちで行っているのか。何があればそこが満ち足りて、あるいは何が満足されたら戻ってくるのか等々若者たちが本当に何を考えているのでしょうかということが大変だよねということ、東京都知事選に合わせてやった企画なのですが、陸前高田市の男性はこう言っていました。やりたいことがないから東京都にいたい。何なのだというふうに少し思うのですが、これを取材してきた藤谷記者も納得するところで、東京都なら何者にでもなれるのだというところで、チャンスの数みたいなのはやはりあって、議員の皆さん、我々と同世代、それ以上から見ると、何か夢を持って東京都に上京していくとか、これがやりたいから行くのだという感覚は当たり前にあると思います。あるのですけれども、感覚としてはそればかりではなくて、特にやりたいことが決まっていなくてとりあえず東京都に行く。こんな感覚なのです。このあたりは、やはりしっかりと我々も考えなくてはいけないかなと思っています。

同時に、兵庫県姫路市の女性に聞くと、東京都だから守られている自由があるのだと。もしかしたら皆さんにとっては非常に耳の痛い話かなというところで、やはりこの世代の話をいろいろ聞いてみると、地元への愛着はある。あるいは姫路市、あるいはこの陸前高田市の男性も、地元がどうなるのか心配だな、もう少し地域は元気であってほしい。いずれ自分はその地域のためには思っているのですけれども、その居心地の悪さであったりとか、そこでつくられている空気感に関して、飛び出していきたいというところが実際はあるのだろうというふうに思っているところでした。なので、データで見ると、このように東京都への一極集中が進んでいて、当然ながら東北地方もそうですし、もう毎年のように大変な数の若者たちが吸い寄せられている現状が変わらずにあるということです。

それで、もう耳にたこみみたいな状況だと思います。石破政権が挙げた地方創生2.0では、若者や女性に選ばれる地方づくりをしようということで、岩手県の執行部の皆さんもそれにどうするかということに知恵を絞ったりとか、さまざまな実践があるというふうに思います。ただし、それがどう実現するのかというのは、正直言えば難しい。難題だなというふうに思っているところはあります。

ただ、私たちが解を持っているわけではないのですが、企画班として注目したのは、やはり彼、彼女らの本音と向き合うことというものがまずは第一歩になるのではないかなというところで、こうした若者たちの思いみたいなものに、まず向き合っていくこと。また、彼らが主役の世代になっているときに、それでいい。どういう未来をつくるのかということとともに考えていくような場をつくっていききたいなと思っています。

少し文脈を変えますが、正直言うとここの安全保障の分野が最も深刻でクリティカルだと思っています。地方の皆さんには、地方の自治の部分には少し遠いかもしれませんが、

最も深刻なのはこの安全保障の分野かなというふうに思っています。象徴的に挙げました自衛隊ですが、治安部門の人手不足というのは極めて深刻です。治安部門と言えば、自衛隊だけではなくて、皆さんにもかかわる警察、あるいは消防、あるいは海上保安庁みたいな部分の若者の雇用というか、人材確保策の難しさはもう際立っているところです。

自衛隊というか、安全保障は何が問題か、課題かというところ、先ほど言いましたように高齢者がもう少し頑張ればいいということの代替が利かないというところで、自衛組織というものは精強でなくてはいけないということで、若者でなくてはいけない。当然ながら、外国人の手を頭数という意味では借り得ないというところからすると、代替するすべなく若い人をどうやって雇用していくかということに極めて難しい問題に直面されている。

昨今さまざまな問題というか課題があって、防衛費は5兆円、6兆円、7兆円とどんどん、どんどん拡大をしている。それは、さまざまな安全保障関係の難しさからいえば、当然というか、必然というか、必要だと思います。一方で、予算をつけたところで、ある種の資機材の高度化はもちろん対応済みだと思いますが、それを担う人たちをどう確保するのかというのは、まさしくお金では解決し得ない問題に直面せざるを得ない。そう考えると、やはり答えの方向はとすれば、いかに人手がかからないような形で、自衛隊のみならず警察もそうです。消防もそうかもしれません。要するに今までの要員で賄える形ではなくて、ある意味効率化、生産性を上げることによって、少数の人間でもできるような形を目指すということが一つ。

もう一つは、あえて、シビアなことを言いますが、自衛隊でいうと、本来任務にいかにか集中するか。もっと言うところ、自衛隊にしかできないことに集中してもらうということをシビアに考えていかざるを得ないのではないかという問題提起をこの場でさせていただきました。

これは、少し耳に痛い話をするところ、熊であるとか、災害であるとか、自衛隊に災害派遣をお願いせざるを得ない場面があると思います。それは必要な部分、それが自衛隊にしか代替不可な任務。自衛隊にしかできないものは何かというものを突き詰めて考えていく必要があるのではないかというのがあると思います。

若いころは防衛省の担当もしていましたが、災害派遣をしたときにどう撤退をするのか、あるいはどこまでやるのかということの線引きは極めて難しいと。ある種の海上任務だったりとか、ある種のさまざま防衛任務をしている中で、災害派遣で一定期間出し続けることの悩ましさというものをやはり自衛隊に考えさせてはいけないのかもしれない。あるいは、地方で考えるだけでもいけない。国民的な議論をしながら、自衛隊の役割とは何なのか、もっと言うところ警察の役割は何なのかということをやはり見極めていく必要が国民的議論の中でしていかななくてはならないのではないかなという問題提起でした。安全保障こそ最もシビアな分野です。

都市部の問題にも注目をしました。耳に挟んだことがあるかもしれません。神戸市が市中心部でタワマンの建設を規制するということをやっています。都市間競争が極まる中で、

どうやって人を取り合うか。人口をいかに持ってくるかということを一生懸命都市間競争していますが、それをやればやるほど全体のパイが減っていけば、周縁部からどんどん人が減っていくということが加速する。また、神戸市長が言っていましたけれども、住宅供給をふやせばふやすほど、その分だけ空き家をつくってくるという構造にあるのは確かにそのとおりで、人口が常態的に数が維持できたとしても、これから人口が減っていく現象の中で、住宅の供給をふやしていけばいくほど空き家の数はふえていく。もしくは倍化していくかのようにふえていくのではないかというところの問題提起でした。

ただし、これは目の前の都市間競争であつたりとか、あるいは都市の成長力、持続性、もっと言うと選挙も含めた住民の意思として、十数年後の未来を問いかけ、タワマンをつくらないのだというのは象徴的な話ですけども、都市の集中をやめる。都市間競争というものを少し引いて考えて、冷静に考えるのだと。これは、なかなか難しい判断というか、決断だなというところで注目させていただきましたが、非常に重要な問題かなと思っています。

こちら、岩手県盛岡市に即して考えると、左下のところで、やはり中心部にいかに都市間競争で勝っていくかということを少し冷静になりつつ、大事なのは神戸市もそういう取り組みをしています、中核的な市が周縁の市町村といかに組んで、周縁市町村の持続可能性を維持するかという形で、広域連携というか、広域の中核となるかという部分が極めて重要になってくるのではないかと。もうやっているぜというところは当然あると思うのですが、ますますこういう中核的な都市の役割は、もちろんさまざまなライバル都市と勝たなくてはいけないということである一方、圏域をいかにリードしていくか、引っ張っていくか、どういう圏域をつくっていくかというところのリーダーシップということが大事なのではないかなというのに注目をしているところでした。

人口獲得競争下で進む都市部でのタワマン建設というけれども、その是非はどうなのだというところは、貴重な問題提起をしているのではないかなと思っていますところでした。先ほど言ったように、こういう大規模な市を核とする広域連携というものも大事な突破口になるのではないかなという提案です。

では、後半戦に入っていきます。8がけ社会を乗り越えるためにはというところで、先ほども言ったとおりこんな問題がありますよとか、これから大変ですよということを指摘するのは、ある種簡単かなと思います。ただ、そこでとめてはいけないと思っていまして、その問題に、問題というのは15年後、2040年を見据えた問題の本質は何かと見極めた上で、どこから手をつけていくかということかなと思っています。

これが昨年の参議院選挙に合わせた8がけ社会の企画でした。残念ながらというか、何というか、参議院選挙ではこの人口減少や縮小の問題が真正面から問われることはなかったのではないかなと思います。私からすると最も日本社会におけるクリティカルで重大な問題、まさに政治が向き合わなくてはいけない問題と思いながらも、残念ながら主要アジェンダにならなかったなど。今回の総選挙でも、やるのであれば、その部分、本当に各

政党が乗り越えていく、考えていかななくてはいけないことだということだと思いますが、残念ながらなかなか争点になっていないのかなという中で、私たちはここが争点なのだという思いで、参議院選挙の期間中に問題提起させていただきました。

縮む日本 問われるビジョンということで、ここで何を書いたかという、賃金を上げても、予算をつけても、需要があっても、人手不足によって問題が解決しない現実があるというところでした。これは、先ほどもお伝えをしたところです。予算や制度があっても人手が足りない、労働供給の制約によって問題が前に進まないという問題にどう向き合うかということを考えてもらうためレポートをしました。

右の例、鹿児島県西之表市は、隣に馬毛島があって、少し特殊な事例ではあるのですが、大規模な自衛隊基地を建設中ということもあるのです。その需要が爆発的にふえていて、もうとんでもないことになっているのですけれども、例えば重機の作業員が一月 100 万円とか 50 万円でも人が集まらないみたいな、求人票が出ているみたいな状況なのです。何でこれを取り上げたかという、周辺に爆発的な需要を生むようなものが起きてしまうと、本当にクリティカルな人手が集まらないという状況でした。

先ほど 10 年間土木、建築の専門の職員が採れなかったというのは、この西之表市なのです。10 年ぶりに 1 人やっと採れましたという人たちが、まさに災害対応を担う若者であったといいます。そう考えると、本当に基盤となる社会サービスの担い手というものをどう確保するのかというのは、単純に数字の話以上に厳しいのではないかなと思っています。

私自身が福岡県大牟田市を同じ 8 がけ社会で取材したのですけれども、ここでも全く職員が採れないという嘆きを聞きました。少し聞くと、熊本県北部にある半導体工場ができたということです。そうすると、同じ圏域に多大な労働力の需要を生む工場ができたときに、かつてであれば産業育成であるとか雇用の場として大歓迎されたものだと思います。ただし、熊本県のあのあたりの周辺もそうですし、大牟田市あたりもそうなのだけれども、やはり若者を確保するときに、初任給の落差が 10 万円を超えてしまうというところなのです。そうすると、かつてで言えば市役所、あるいは行政職員と言え、地方においては非常に有力な就職先だったと思うのですけれども、馬毛島、西之表島は極端ですけれども、例えば大規模な産業誘致をした先に起こることというのは、単純に雇用がふえて、税収がふえてということでは済まないというところで、ある種シンボリックに言うと賃金を上げても、本当に基盤となるサービスの維持が難しくなっています。真ん中の例はさいたま市の例です。さいたま市というのは関東地方では珍しくもないのか、人口がふえているというところで、さまざまな人を集めてどんどん、どんどん人が集まっていく、まだ伸びしろのある地区ではありますが、ここでタワマンをいっぱいつくったからというのが背景にあるのですけれども、小中一貫校をつくろうと思ったら、2 度にわたって入札不調が起きたといいます。要するに予算を 1.5 倍ぐらいに上げても、その後の管理も含めた業者にとって魅力的な入札条件を示しても、入札不調が続くと。それだけだったらいいのですけれども、同時に進んでいた区役所も大型化した行政機能をつけて 300 億円ぐらいの事業だ

というのですけれども、それも2度にわたって入札不調であり、またその近くにあるスポーツアリーナも2度にわたって入札不調というところで、ここもまさに予算を幾らつけても、もちろん物価高騰もあります。物価高騰の一因ではありますが、担い手がない。私はさいたま市近くに住んでいますが、小中学校の一貫校がまだ着手できていないという状況が続いていると聞いています。

最後は、東京都町田市なのですけれども、ある私立高校が、あるとき平日の半日授業で12時に終わって、近くの町田駅まで1時台のバスに乗ろうとすると、満席で満杯になるのですが、バス会社は減便したいと言ってきたそうです。これは、働き手不足もそうですし、言うならばインバウンドもふえて、バス事業者の運転手をいろいろやりくりしている中で、平日の昼間、学生で満員にもかかわらずどうしても減らさざるを得ないというところで、減便される。その間、学校がバス会社に運営費の補助を出して、何とか続けてもらおうとしたそうです。ただし、それは一時的なもので、やはり減便は避けられないということです。こういう事態が町田市でも起こっていると。

学校の教頭先生が言ったのですけれども、ここにヒントがあるかなと思って着目したのは、もうバスの減便に合わせて学校のカリキュラムを変えていこうと。要は何のヒントがあるかという、後ほど結論部分に近いところで言いますが、支え手が提供できるサービスの形に合わせて今のあり方を見直していく。考えてみれば、平日半日で、そのときの午後にはまとめて職員会議をやりたいから、その日は昼でやめて午後に帰宅するというカリキュラムを組んでいたそうなのです。ただし、これからはさほど大変なことではないと思いますけれども、まさにサービスを使う側のほうが、いかにどういうやり方であればうまくサービスを持続できて、それぞれがやりたいことができるような形を目指していくかというところで、学校側の発想の転換をしていくと。これは、さまざまなヒントがあるのではないかなと思っていますところす。

次のページは、私個人はとても大事にしている論点だと思っています。未来を探るには過去に学ぶことが必要であって、働き手が減る8がけ社会は予見できた未来だったと。では、なぜこれをもっと早く対応できなかったのでしょうかというところを最初に捉えました。

これは、さまざまな問題があるのです。少しだけ個人的な話をさせていただくと、私が若手のころ、2007年ですかね。まだ30前後だったころに、ロスジェネレーションという朝日新聞の企画、この新年始めの連載をやったのです。その後、ロスジェネ世代とかロスジェネとって、珍しく我々の言葉が人口にかいしゃをして、さまざまなところで本になったりとか、小説になったり。皆さんにも少しお耳に入ったことがあったと思います。ロスジェネという言葉です。これを問題提起したのが今から十数年前、15年近く前ですかね。そのとき若い我々は、当事者なのですけれども、就職氷河期世代を安く使っていけばどんなことが起こるのか、もう大変なことになるぞと言いました。それは当然ですよ。要するに20代の就職氷河期世代が30代に入ってくるときに、非正規であるとか、短

時間勤務であったりとか、低賃金労働を続けたら何が起こるかといったら、当然ながらその人たちが子育て世代になっていったときに子育てする力が衰える。これが少子化を招く、加速するということ。また、彼らが 50 代、60 代になって、いわゆる社会保障の扶養の側に入るときにどういうことが起こるのかと。それで、結婚もできずに家族もいない中で、低賃金で 60 代、70 代を迎えたら何が起こるのかと。今から対応しなければ大変なことになりますよということの問題提起でした。

ただ、残念ながらふたを開けた現実は何が起きたかというところ、その問題は黙認、看過され続け、今まさにロスジェネ、就職氷河期世代が 50 代に差しかかるときに、いよいよこのまま行くと社会保障や社会を維持できなくなるのだということで、ここ二、三年前によくその問題がある種の政策的対応として問われ始めたというところ。その間、15 年間、非常に我々の力不足も感じる一方で、これというのは少子化も高齢化も、さっきの人口推計の動態でもないですけども、わかり切ってきた未来というものをどう変えられるのかというところが本質的な問題であり、8 がけ社会の問題はできるだけ 2040 年、15 年後の世界をクリアに見せることによって、未来の問題をいかに今対応するのかということをも本質的なテーマと掲げてきました。

ずばり言うと、問われているのは私たちの民主主義の問題であるというところだと思って書いているところです。すなわち私も政治部の記者が長くて、政治取材が多かったところなので、日々感じるところがある延長線上ですけども、今の有権者を代表する、今の世代を代表するのが今の民主主義、代議制民主主義だとする場合に、これというのはやはり未来の利益であるとか、未来の社会というのは誰が代表するのだと。もっと残酷な話を言うと、今の世代が最適化された社会を目指すということを持続すれば続けるほど、未来の問題の対応が遠のくという問題に我々がいかに向き合うかというところ。なので、これは難しいです。現状の有権者、あるいはそれを代表されている皆さん、議員さんが現状の問題でさえ大変なことばかりだと思います。なので、非常に難しいことを言っているというのは分かっていますが、問題の本質は看過すると少子高齢化の問題もしかり、ロスジェネレーションの問題もしかり、重大な問題になって未来に返ってくるということが明らかですし、まさに 8 がけ社会、労働供給制約の問題も時間がたつにつれて問題が深刻化していくことは明らかですので、未来の問題解決が我々民主主義としてできるのかどうか問われているのではないかとということを常に念頭に置いて考えているところです。

当然ながらロボットや IT による省人化というものがキーになってくるところです。AI の活用であるとか、ロボティフィケーション、IT 活用というところは、多くの世界というか各地では、人間の労働を奪うのではないかと懸念もありますし、それはそうかもしれない。これまでの働き方を大きく見直さざるを得ないところあると思います。ただし、日本においては、少し前向きに考えれば、圧倒的に足りなくなる労働力を埋め合わせて、その分を補填する部分の効果のほうが大きいのではないかなと見込んだり、そういう社会にできないかなと思っています。つまり、労働を奪い合うのではなくて、圧倒的に

足りなくなる労働力をいかに埋め合わせるかというところが日本社会今後の課題であると同時に、チャンスではないかなと。そのときのポイントは、省人化だと思います。ロボットによる機械化とか、あるいは代替ということよりもう一歩進んで。何かというと、これはまさに今そうなのですけれども、技術でできることというのはさまざまあると思います。もうどんどん進んでいるので、AIでできることがいっぱいあると思います。ただし、それが本当に必要な形で、あるいは本当に必要な部分にうまくはめ込めていけるのか。あるいは要するに本当に足りなかったりとか回らないという部分を代替し、それが定着するまでにある種の市場で定着する、あるいはコストの部分も担うみたいなことも含めてなのですけれども、人が足りない部分の省人化に生かし切ることができるのかというのがポイントになります。

このあたりについて、人手不足、ロボットの専門家に2年前に聞くと、技術でできることはいっぱいあるが、どこまで我々が受け入れ、どこまでそれを生かし切れるかどうかというのがポイントなのではないかと、人や社会の問題のほうが大きいのではないかとということ指摘されていました。それは、まさにそのとおりかなと思います。

また、少しここでは深掘りしませんが、外国人との共生というのはもう大前提にならざるを得ないかなと思っています。さまざま外国人をめぐる課題というのが昨今の選挙で噴出していますし、またさまざまな問題もあります。インバウンドも含めて、労働力も含めて、急激にふえた外国人、あるいは外国人労働者にどう対処していくかということ、そこをうまく定着させるための手段であるとか、政策が十分ではなかった部分もある。あるいはある種のルール化を厳格化にする必要は当然あると思いますが、とはいえこの先日本社会、少なくとも今の生活とは言いませんが、安定した暮らしであるとかサービスを享受していくためには、うまく共生していくほか選択はない。シンプルに問われているのは、うまく共生していったら、この社会を持続するためのパートナーとしてどうやって組んでいくのか、社会をつくっていくのか、地域をつくっていくのか。こういうことにすぎないというか、こういうことにしかないのではないかなと思っていますし、このあたりどうやってそれを実現するのかということは、報道を通じて示していければかなと思っています。

では、8がけ社会に向かう私たちの未来はというところで、まとめに近いですが、先ほど言ったように労働力が圧倒的に減っていくということです。ただし、では圧倒的な人手不足の未来はディストピアなのか、悲劇の未来なのかということ、一つ言えるのは今までどおり何とかしたいと思えば、今までどおりできないという意味では、恐らくディストピアだと思います。これまでやってきたことを同じようにやりたいという限りにおいては、かなり厳しい未来だと思います。

ただし、発想を逆転すると、先ほど言ったように人手、労働力が最も大切にされる社会に向かっていくと考えています。また、そうしなくてはいけないと思っています。そうすると、一人一人の暮らしや生き方、あるいは人生に対する充実度を含めて言うと、これというのは必ずしも悪いことではないのではないかなと思っています。先ほど少し御紹介し

ましたように、人材の使い捨ててみたいなのは論外だと思います。いかに働いたりとか、活躍をしたりとか、別に働いたり活躍するばかりではないです。地域の社会において、生きている一人一人の皆さんが生き生きと充実して生きていくみたいな部分で、人材というものをあらゆる面で大切にしていくということ。現に若い人たちにとってみると、仕事環境は明らかに私たちの若いころに比べれば改善していて、不当なさまざまなハラスメントみたいなものをぐっと我慢してきた我々からすると、いい世界、いい社会に少なくとも向かっている、もろもろなかなか難しいことがあることはわかっているのですけれども、方向としては働きやすい社会に向かっているはずではないかなと思います。先ほども少しお話ししましたA I、I Tの新技术は、労働を奪う存在ではなくて、日本においては圧倒的に足りない労働力を補う存在、また外国人もしかりだと思いますし、こういった形を目指していかなければいけないと考えています。

もう一つ重要なのは、先ほど予算があっても解決しないと言っていましたが、個人の暮らしで言うと、お金があっても人がいなければ問題解決しないということは、非常に重大なポイントになってくるのではないかなと思います。お金が全てみたいな価値観だけでは、それで動いてくれるというか、そうやってサービスを担う人がいなければ、そもそもお金があってもしょうがない。すごく端的に言うと、少し前に金融庁の報告書か何かで、老後2,000万円問題というのがあったと思います。この問題、皆さんに考えてほしいのは、この物価高の情勢、2,000万円持っていてもう無理だ、2,000万円では絶対足りないということで、ある種の円の価値が下がっていくということも当然ながらなのですけれども、お金を3,000万円、4,000万円仮に持っていたとしても、もう労働供給制約がある中で人手の奪い合いが起きてしまうと、サービスを取り合うような形に向かっているかざるを得ない。金銭的な価格というのはどんどん跳ね上がっていくと考えれば、おのずとお金を幾ら持っていてても全く足りないということが予見されるのではないかな。大事なのは、自分たちがどう生きるか、働くか。自分たちでどういうサービスを賄うかみたいなところなのではないかなと思っています。

最後に向かう前に、ぜひこちら岩手県議会でのお話ですので、地方から考える8がけ社会というところで、最後締めたいと思います。最後とは言いますが、シビアなことを少しまたピンどめしてから進めたいと思います。8がけ社会に向かう中で、8がけ以上に先行する人手不足の地方から先に起こることは何かというのは、これまで当たり前のサービスは、もう持続が困難だと思ったところからスタートすべきではないかなと思います。配送サービスみたいなものが今までどおり翌日に無料で来るなんていうのは、もう極めて贅沢で実現不可なのではないかな。ただし、これというのは都会に住んでいればわかりますけれども、コンビニまで配達してそれを取りに行くというサービスをするだけで、ラストワンマイルが大変とされている問題ですので、ここを効率化すればサービスの質はそんなに下げずに、本当に必要なものを取れるのではないかな。こういう工夫の余地もあるかと思うのです。

あとは、農業、漁業、ここら辺、皆さんにとって物すごく極めて深刻な問題だと思いますが、1次産業の担い手不足、医療、介護は当然です。週3回だった訪問介護が2回にみたいなことは、現に起きていたりすると思いますし、介護はかなりエッセンシャルなので、減らすことなんてできないと、と思いますが、実際そこをどう乗り越えていくのかが問われていくのかなと思っています。

ごみ回収の問題についても、我々すごく着目しています。皆さんもう釈迦に説法、皆さんの現場でもそうですけれども、ごみの回収コストというものがどんどん上がっていく。近くこの関係も着目した企画をやりたいなと思っているのですけれども、収集と処理のコストというものが人口とコストに見合わなくなっているのではないかと、ここをどう見直していくのか。

公共交通は言うまでもないです。上下水道の維持、これは本当に目の前の問題だと思います。地方の公務員、治安。挙げればもう本当に切りがないなというところを挙げつつ、本当に東京都、大阪府は比較的今までどおりが続く、この問題の本質は意思決定を担う人たちが集中している東京都の大都市部、あるいはさまざまな意味で人口が集中する大都市部の皆さんにとっては、この問題がなかなかリアルに伝わりにくい。地方であつたりとか、8がけ以上に進む現場の皆さんが感じている危機感との温度差みたいなものをどう埋め合わせていくかということが我々報道にとってはとても大事な問題だと思っていると考えている。ただし、こういうことがさまざまなところから既に起きている。またこれが先ほど入り口と言いましたが、どんどん、どんどん難しい形になっていくのではないかと考えています。

では、解はどこにあるのかということで、実は少しさかのぼりますが、大災害が起きたときにどうするのかというところを考えました。東日本大震災津波の現場、被災地であった岩手県でこの話をするのは非常に難しいところかもしれませんが、能登半島地震を見ると、やはり半島部で起きた非常に難しい地震であった。あるいは人口減少が急速に進む社会で起きる大震災であったというところを今後どう考えるのかというところでした。

これは、さまざまな題材を挙げながら、もっと言うと東日本大震災津波での、皆さんの前で言うのは非常に気恥ずかしいというか、十分言える立場ではないのですけれども、経験も踏まえながら、どうこの現実に向き合うかというところです。例えば人口減少下の中で、少なくとも元どおりに戻す復興、復旧みたいなものの選択肢としてはあり得るのかというところ、あるいは津波に対して津波タワーをつくっている釧路市の問題がありました。釧路市なんて非常に津波の到達時間が短いところとされているので、それだけで極めて難しいのですが、タワーはつくったけれども、多く広がる高齢者をそこまでどう運ぶのだと。市長に取材をしましたが、津波到達時間から勘案して、どれだけタワーをつくったところで、その高齢者たちを運ぶ手というのが全く思いつかないということです。これは、多分現実だと思います。だからといって、大規模移転を図るなんていうことが現実的な解になり得ない中で、ここにどう向き合うのかというのが問われています。

真ん中は、熊本県玉名市の事例です。これも象徴的に取り上げました。まさにその後、橋桁の補修、あるいはトンネル崩落事故が起こったときに、いかに老朽化したインフラを全体チェックするのかというところを言うのですけれども、全く人手が足りなくて修繕が進まないときに、玉名市では市職員がDIYでさまざまな補修作業をしているというのは現に進んでいるというところですよ。これも少しあり得ないとさまざまな読者の方から言われました。もちろん常識からいえばあり得ないかもしれない。

ただ、先ほど言ったように、今までではあり得ないというところの枠からいかに飛び出していけるのか。これは、多分どれだけ補修が必要なのかというインフラの量をまず規制しないことには、こんなことばかりふえていく一方で、では本当に必要な部分の補修を誰が担うのかというものを、従来の地元の建設業者に委ねるというだけでは解が出ないのではないかとこのところで、彼らはみずからDIYをやっているというところでした。

最後、身近なところで女川町の取り組みに注目させていただきました。これは、未来も含めてということで、このとき女川町はさまざま各被災地との状況が違ふことはわかっていますけれども、まちづくりを始めたときに、若者主体でまちづくりを委ねたと聞きました。もちろんこんな簡単なことではなくて、いろいろあるのですけれども、能登半島地震起きて、またこれから先の防災のあり方、あるいは災害の後の対応のあり方のときにヒントになると思って注目させていただきましたが、やはり未来を担う若者たちに預けてみる。私たちが非常に感銘を受けたのは、当時の商工会会長が、これからの時代を担うのは皆さんだということで、ある種の席を空けて若者の活躍に余地を残した、期待を残した、白地のまま預けたと聞きました。

では、時代に合ったまちの復興のあり方というときに、私たちも実はそう考えているのですけれども、私みたいなロートルの域に入りつつあるようなデスクがいつまでもやるのではなくて、一番新たな、新聞のあり方はもうそうなのですから、僕らが少しどいて、場を残して自由に考えろとやったほうがヒントや解に近づくのではないかななんて思っているところもあって、潔く撤退して余地をつくるということもとても大事なことだなということも思っています。なかなかフルで活躍されている皆さんが席を空けることは難しいのですけれども、思い切って席を空けて任せてみる、信じてみるということが一つのヒントになるのではないかなということで、無責任ながらも女川町の取り組みには学ぶべきことがあるのではないかななんてことをやらせていただきました。

もう最後です。むらおさめと書いてあります。消滅の先へと題して連載を、去年の1月にやりました。さまざまな反論というか反発をいただくかもしれませんが、消滅可能性自治体というのが去年の7月ですか、新たに増田寛也さんをリーダーとする団体が出しました。4割強とかが消滅可能性自治体とか、もっととか言われていましたけれども、私たち少しこう考えました。人口が、2060年、2070年に9,000万人を切るということで、1億2,000万人からいけば2割、3割減になっていく未来において、1,800ある基礎自治体の数が今のままあるということが全く答えではないのでないかと。むしろ人口が2割、3割減

るのだから、自治体の数を維持するということは、それだけで無駄とは言いませんね、非効率性が残ったりとか、あるいは国や地域や人口のサイズに不適合なのではないかなと思うときに、もちろん各地の取材記者たちは消滅可能性をどう乗り越えるかといって、市町村の取り組みを盛んに取材したりとか、あるいはさまざまなチャレンジを書いてもらっています。

でも、我々は、いやいや、そのまま消滅しないと考えることのほうがあえておかしいのではないかと。1,700、1,800 ある自治体を、人口に合わせて言えば2割、3割減って当然なのではないかなとある意味考えました。そう考えたときに大事なことは何かというと、まさにむらおさめと、これは国立大学法人島根大学の先生が言っています。10年前、15年前に言うと、さまざまな人に怒られたと言っていました、何もしなければ消滅していく中で、あえて残すべきものは何なのかというところで、もちろん公共インフラ的なものの考え方ある一方で、例えば残さなくてはいけない記録や記憶、あるいは祭りや取り組みみたいなものというものを、あえてむらおさめを全体に残すべきことを選んでいくという議論を今のうちからやっておくべきではないかという話をされて、ようやく注目を集めていると先生に聞きました。まさにこういう部分をもっと先取りしていかないと、本当に大事な部分を残せていけないのではないかということを提案させてもらいました。

適疎と書いたのは、北海道東川町で、非常に元気のあるまちですけれども、過疎でもないと、でも人口を反転させるほどではないと。緩やかな疎というものをいかにデザインできるかということや、写真甲子園というイベントをしています、横の取り合い、人口の取り合いではなくて、全国にとって魅力あるまちをつくるのだというところで、さまざまな好条件が重なっていますけれども、横を見て取り合っているのではなくて、全国あるいは世界につながっていくというところを目指していかなくてはいけないのではないかなというような取り組みを紹介しました。

また、大阪府の南のほうでは、少しこうなるかわからないですけれども、もう本当に自治体の特に人手不足の問題で、合併をしていかないと間に合わないのではないかと。ところで、基礎自治体の形を一つはもっと踏み込んだ広域連携、一方で合併というものも検討というか、議論の課題に挙げていかなくてはいけないのではないかと。まさに普通に考えれば、基礎自治体の数を今までどおり維持するということは、もう少し冷静に考えれば少し無理だと思いますので、そういう論点から何が考えられるか。もちろん全然違う選択肢もあるのかと思うのですけれども、少なくとも今のままの延長線上で議論を進めることだけではないのではないかと考えているところです。

地方からつながるということで、この前地球会議というイベントをさせていただきました。これは、宇野重規さんとか、田中輝美さんとか、地方に足場を置きながらやっている皆さんを招いた企画です。これはこれでPRみたいなところですが、我々がこの場で何を言いたかったかということ、ヒントや解はどこにあるかと聞いたときに、やはりつながるとわけ合うというのが非常に重要なキーワードになるのではないかなというところです。

宇野重規さんは、日本の自治体は極めて自前主義が過ぎると。みんなで抱え過ぎて、頑張れば頑張るほど苦しくなっていくのだということで、公共サービスを全部ひとしく地方でやるというのはもう無理だと。こういう議論は実際進んでいると思うので、ここからですが、できるだけ国全体でプラットフォームをつくる。また共有化できるものを共有化するということを徹底的に進めた上で、個別自治体である地域のよさを伸ばしていくという、まさにシェアする考え、わけ合う、つながる考え方が大事ではないか。

また、石山アンジュさん、シェアリングエコノミーのオピニオンリーダーでもありますけれども、わかち合い、支え合いという精神というのは、日本の古来地方にはまだまだ残っていた文化でもあり、こういうところを生かす中で、都会で暮らしたりとか、今ある価値観では不十分かもしれないですけれども、新しい価値が見いだせるのではないかと。

また、ローカルジャーナリストで、公立大学法人島根県立大学で先生をされている田中輝美さんは、実際は若者たちがそういう地域に生きる人たちはふえてきているのではないかと実感を持っていて、本当に立身出世であるとかいう部分の価値観だけではなくて、地域に根づいて主体性を持った人生を描いていくのだと、それで生き生きと一人一人の役割を確かめながら生きていくと。島根県六十三、四万人のうちの1人と東京1,400万人のうちの1人であるならば、やはり一人一人の役割、手応えというのは地方にこそあるのではないかと。それは、大人が言うのはあれですけども、若者たちもそういうような感覚を持ち始めているというのは希望ではないかなというところで、こういうところをいかに生かし、伸ばしていくかということが大事ではないかというところで、我々が8がけ社会の2年間やってきて大事なキーワードとしては、つながるとわけ合うということも大事にしていきたいなと思っています。

では最後、まとめです。我々8がけ社会で大事にしてきた、またこれからも大事にしていきたいポイントをお伝えして、またこれが岩手県議会の皆さんにとっても何らかのヒントになればと思っておまとめすると、一つは先ほどから何度も言っているように、未来から逆算して今とこれからを考えるという発想を大事にしていかなければいけないのではないかと。これ、先ほど民主主義の問題と言いましたけれども、今からだけをこれから考えると、なかなかさまざまな未来の問題解決は不可能だと思います。未来から逆算して今何をすべきか、あるいは未来から逆算すると、今はどんな問題が生じているのかということをもまず考えるということが大事にしてきたところでした。

次は、結構重要だと思っています。働き手の数や量から社会を再構築するということで、ポイントになってくるかなと思います。これまでは、お客様は神様ですというようなところが標語として注目された、重視されているように、いかにサービスを充実させて、その顧客を取るか、市場で支持される。そのサービスを提供することで顧客の期待に応えるかというのが常識であったり、基本的な価値観だと思いますが、これからは働き手の数が極限化、どんどん減っていくという中で、働き手の数がこれしかないよというところから社会や地域のあり方を再構築していくということが大事ではないかと。特に公共サー

ビスでいうと、ごみの収集であったり、インフラの整備もそうです。あるいは、災害対策であったり、教育、政策があると思うのですが、多分働き手の数から供給できるサービス量というのは限定されてくるのだと思います。その形、量、幅に応じて、地域や社会サービスのあり方をいかに再構築できるかというところだと思います。

当然ながら、先ほど言ったように働き手をふやす取り組み、ITやロボット、外国人との共生も含めて、当然大事になってくるのですけれども、その発想の転換が大事ではないか。徹底した自動化とか省人化というのが鍵で、これはまさに日本が世界に冠たる成長産業になり得るのではないかなというところで、日本の後ろにも少子化社会、人口減少社会というものに迫られている多くの国があると思いますので、ここで日本で考案されていく省人化のサービスというものは世界最先端であり、これをまねていくような各地、各国の動きは広がるのではないかな。まさに成長産業になる可能性があるのではないかなと思っています。

最後は、皆さんもそうですし、若者たちもそうです。働くということの価値というものを根本的に見直さなくてはいけないのではないかなと。まず、何よりも働く人たち、働く若者、働く若者だけではない皆さんを大事にしていくというのが最大のスタートです。また、それを人が働くものの価値を最大化していく、力を結集する。また、小さな働きを生かして育てるというのは、フルパッケージで働ける人が必ずしも全てではないですし、私たちみたいに現役世代は1日8時間、10時間働いてあれですけども、これからは数時間でも、1日の数日でもいい、小さな働きを生かしていく、育てていく。これは、もしかしたらお金に換算されないことかもしれません。要するに職業としての仕事だけではなくて、地域を支える担い手の部分であったとしても、少しの力を高齢者、世代を超えて働ける人たちが提供し合う中で、いかに社会や地域を維持していく、こういう形をうまく引き出す仕掛けづくりというものが、特に行政や政治においては重要なのではないかなというところで考えているところです。

少し予定した説明より長くなってしまいましたが、私からの説明を以上とさせていただきます。まずは、長時間にわたってお話聞いていただきましてありがとうございます。ここからは、御意見、御質疑いただければと思います。ありがとうございました。(拍手)

○**畠山茂副委員長** 石松様より大変貴重なお話をいただきました。ありがとうございました。

ただいまから質疑、意見交換に移りたいと思います。ただいまお話いただきましたことに関しまして、質疑、意見等がありましたら、お願いをいたします。

○**村上貢一委員** 石松先生、大変貴重な示唆に富むお話を聞かせていただきました。

そういう中で、本当に問題の本質、未来への問題解決、省人化、さまざまなキーワードをもらって、私は、岩手県の地方創生を考える上で、これからは東京一極集中の是正というところが大きなところだと思います。今のままだと、東京都は、8がけというより9がけぐらいになると思いますし、その近隣県では、8がけぐらい、現状のままですと岩手県

では6がけ、7がけぐらいになるということを考えますと意思決定をする機関の集中という話もありましたが、心配しているのは、南海トラフ巨大地震や首都直下地震です。災害に対応するためにも、東京一極集中を是正していくためにも、例えば本社機能の移転などの対応策もあると思うのです。

そういう中で、今つながる、わけ合うというところ、今までの枠からどれだけ飛び出していけるのか、我々のような世代が潔く席を空けるというお話もございましたから、ぜひ岩手県、広大な県土があつて、自然環境にも恵まれております。土地もたくさんありますから、潔く朝日新聞社の本社に移転してもらって、いわゆる危機管理の面からそういうところもやっていただくと、より8がけ社会からの是正につながっていけるのではないかと思います。

そういうところで、石松さんが率先して、岩手県に来るみたいな、そういうところも考えていただきたいと思うのですけれども、御意見をお伺いしたいと思います。

○石松恒参考人 大変耳の痛いお話でして、一つは、本当に東京一極集中の問題を是正することが難しいというのは現状だと思いますし、苦勞が多いというところで、先ほどお伝えしたように政治や政策の意思決定、あるいは企業もそうかもしれないですけれども、他国等々を見ていると、もうこれは思い切ってやるしかないというところ以上乗り越えられるところはないのかなと思うと、要は現状の事業、企業を継続する限りにおいて、これを乗り越えるというのは相当難しいのです。

先ほど村上貢一委員がおっしゃられたように、朝日新聞が岩手県に移転すればいいではないかということが現状できないというところに多分問題の本質があつて、事業、企業活動、あるいは若者でいうと、彼らの移動を制約することができないという中で、やり得ることとすれば、ある種の政治の意思、あるいは意思決定によって大きく首都機能を移転するみたいなことは、論理としてはあり得ると思うし、その議論というものは続けていかなくてはいけないと思います。

○村上貢一委員 それこそ能登半島の地震もありました。そういう中で、危機管理、BCPを考えますと、本社の分散化。これだけ東京都に集中している中で、そこは率先して考えていただく。陸前高田市の男性が何もやることがわからないけれども、東京都に行くと。やはり我々がどんなに社会減対策を頑張っても、いわゆるアンコンシャスバイアスというところもあつたりして、そういう課題の中で、東京都へ一極集中して、法人事業税の関係なんかもあります。キャッシュレス化が進んでいて、手数料がますます本社に行っているという状況もありますので、我々としてはキャッシュレスではなくて、現金を使って岩手県内で投資を循環させたほうがいいなと思います。

○岩渕誠委員 アジェンダセッティングという話がありました。御社の政治部長が盛岡支局にいた時に、私も一緒に仕事をしましたけれども、アジェンダセッティングでいうと、地方分権というのがここ数十年後退をしてきていると。ほとんど政治の表舞台でも、マスコミの中でもセンターポジションにないというのが実態だと思います。そうした中で、総

務省などでは、東京都は大き過ぎて潰せないという話を堂々と言うわけです。それは、東京都だけではなくて、大阪市、名古屋市を含む三大市のみんながそういうふうに言うと思いますが、それを是認すると、この問題というのはならないと思います。

8 かけ社会をもう一度、因数分解する必要があると思っているのは、人口構成の二極化というのはもっと深刻に捉えたほうがいいのではないかと思います。国立社会保障・人口問題研究所の予想よりも4年、5年も早く65歳以上の人口が減っている地域が九州地方、四国地方、東北地方、それから北陸地方の一部となっています。これは2021年にピークアウトしている。2025年だったのが前倒しをしている。次に来るのは、75歳以上の人口のピークアウト、これが恐らく4年、5年早まるということになると、今年か来年はピークアウトするだろうと思います。

そうなってくると、例えば、社会保障を支える前提は、日本が全体的にどの地域でも高齢化が進むから、その部分をみんなで支えるのだよという理屈があったのが、これは率は高いけれども、数は減る地域と、東京都のように2040年、2050年までどんどん人口がふえていく地域とでは、社会保障にかけるものとか、それを全国一律でやるべきなのかというところが出てくるのだと思います。簡単に言うと、消費税は、地方で支払ったものがこのままの二極化した高齢化社会に本格的に突入すると、私たちの税金は結局東京都に使われるよねと。人材も金もまた東京都がブラックホール化するのかと。

こういうところが実は東京都にとっても一見いいように見えて、それが何を引き起こすかということ、東京都で高齢化が進んでいる中で、若者がいないとだめな社会なのだけれども、どんどん東京都のほう加速度的に死滅をしていくということは、極めて全体、分権化定理に反することに進むということは、極めて国力が落ちていく、加速度的に落ちていくということだから、実は8 かけ社会で一番困るのは、地方も困るけれども、東京都の皆さん、あなた方が困るのですよということをもう少し二極化あたりから解きほぐしていかないかと思っていまして、そういったいわゆる議題、センターポジションにアジェンダセッティングしないとまずいのではないかと思います、その辺いかがですか。

○石松恒参考人 本当に岩渕誠委員がおっしゃるとおり、実はもちろん子細に見ると状況は全然違ってきます。私、初任地が島根県でありましたけれども、大分早く高齢者が人口ピークアウトをしているので、実は穏やかな安定期というか、定常化に入っているところというのは結構各地あるなど。それはそれで別の問題というのももちろんあるのだと思うのですけれども、ある種8 かけ社会というものが2年間続けてきた中で、おっしゃるとおりさらに解像度を上げていくといったときに、恐らくさまざまな人口の推移の中のフェーズというものをどうやって捉え直して、地方が衰退することだけではなく、東京圏のほうに問題が集中していくというのは確信を持って言えるわけではなくて、恐らくそうなのだろうなと思っていますところです。もちろんこれから高齢化がピークに向かうのがまさに東京圏であったりする中で、介護や福祉はもちろんなのですけれども、いろいろなものの需要が逼迫するところというのは、これ難しいのは全体としては8 かけにならないの

けれども、中身を見ると逼迫化するというのが東京都の未来図というところが近未来なので、ここに着目するような企画やテーマができないかということは引き続き考えていきたいなと思っているところです。

地方分権改革というものが、この十数年間、主要なアジェンダにならないのは何でなのだろうということはまさに聞きしたいぐらいのところでした、平成の市町村合併みたいな大規模な部分が、かなりコストとエネルギーをかけてやった分、非常に機構改革に国全体が後ろ向きになっているようなところもあります。結局のところ、さまざまな評価があると思うのですが、地方創生の十数年間の政策というのは、機構を改革するのではなくて、補助金をいかにつけて誘導するという世界になったと思うのですが、本質的な部分の法制度の改正に至らなかったというのが、ある種の手続的なコストをかけないということ避けたという部分は少なからずあるのではないかと思います。

まだまだ合併というものを経て、一定の新たな時限が出てきた中で、まさにこれから始まる地方制度調査会の議論は、ある種の都道府県や大都市制度をどう見直していくかというところに踏み込んでいくことになると思います。人が減っていく中でどう持続可能な自治体をつくっていくかというのは、まさに構造といいますか、機構の問題に入っていくと思うので、このあたりは我々、8がけ社会の取材陣もそうですし、常に総務省、政府取材する面々もそうなのですが、今後の地方制度調査会の議論は、地方分権の構造問題に踏み込んでいけるかどうかというのが注目点でもあると考えているところでした。

○岩渕誠委員 多分地方分権の問題でみんな陥りがちなのは、常に道州制であったり、中核都市であったり、そういう都市の制度論に入って、統治の仕組みの話に入ってしまうのですが、基本的に地方分権のありようというのは、日本全体として地方に活力がないこの国はだめだよというところからスタートしなければいけないのだけれども、制度改革の話になってしまうから、行政論にとどまってしまっていると思います。

例えば、先ほど陸前高田市の出身者の方の話がありましたが、実は、若者の意識というのはあまり変わっていないということなのです。僕は、少し勉強したいなと思って東京都へ行き、長男だから岩手県へ戻ってきました。こういうことは、あまり変わらないと思うのです。むしろ全体の中で言うと、この岩手県で暮らしていくために、あるいは島根県で暮らしていくために、どういったものが必要なかというところから地方分権論をスタートしないと、全体の議論にならない。もっとはっきり言うと、どうやったら地方で俺は東京都と同じぐらい稼げるのかとか、暮らしができるのだろうというところからスタートしないと、地方分権の本質のところ、地方で生きていくためにどうするのかというところの問題が欠落しているので、だめなのだと思うわけです。

もう一つは、歴代政権がやってきたのだけれども、例えば、再エネとデータセンターをくっつけてどうするかというのも、中途半端なのだけれども、今データセンターの9割は大都市圏にあるのが現状です。災害があった場合にこれがショートすると、恐らく日本はライフラインの中で携帯使えないよと、データどこに飛んでしまったのかという問題が起き

るのです。

もう一つ言うと、東日本大震災津波でも能登半島地震でも、災害が起きたらもう立ち直れないのではないかという地域がたくさんあるわけです。仮に南海トラフ地震で、どういう状況になるかといったときに、東京都や大阪府がダメージを受けた。そこだけが残ってしまって、周りはどうなってしまうのみたいな話があるわけです。多分危機感としてあるし、現実問題というのはそこまでかぎ回せませんみたいな話になっているのだと思いますが、これは本当に大変な話でなくて、そういう意味からも地方分権というものは極めて重要なファクターだと思います。これはもちろん外交とか、さまざまなものがあるのだけれども、やはり内政を充実するためには。それぞれの地域で稼げるものをどうやっていくかということに注目しないと、人口は、8がけでも費用は1.5倍ぐらいかかって、収入も1.5倍、2倍ないと使えないという状況なので、それをどうするか、やはり暮らし、経済、給料というものを考えないといけない。単純に人口は8がけなのだけれども、実態はもっとなっているよというところをもう一回明らかにしないと、東京都一極集中というのは極めて弊害がある、国家的に弊害があるということを考えていかなければいけないと思っています。

○石松恒参考人 まさに地方に活力をつくらなければ、あるいは、このまま一極集中が進むことが国家全体のリスクであり、危機であるということ。そのとおりだと思って、何ができるかなと考えたところですけども、あえてお伝えすると、我々もこの地方の問題を中心とする8がけ社会の問題をいかに東京都の人、あるいは都会に住まう人たちにどう伝えるかということに本当に悩んでおります。

例えば今おっしゃった中で言うと、地域に活力、稼げる力がないといけないのだと、僕もそのとおりだと思うのです。でも、東京都の人から見ると、恐らく言うなれば、地元はともかく、岩手県であるとか、山形県であるとか、広島県であるとか、どうでもいいというのは少し言い過ぎですけども、自分事に多分ならないというか、冷静に考えればそれがないと東京都の暮らしも維持できない。あるいはさっきの震災対応のリスクと考えれば直結するのですけれども、届かない橋というか、架けにくい橋の難しさというのは、やはり地方のことというのは自分事にすることがすごく難しいなというふうに思っているところでした。

全然答えにならないのですけれども、ソウルの特派員やった記者と一緒に、もっともっと一極集中が進んでいる韓国の問題と一緒に、ある種の記者サロンというか、討論会をやったのです。それというのは、やはりもっと深刻で大問題、ソウルの場合。人口の5割近くがソウル、首都圏に住んでいるということです。そこで議論をしたのは、やはりもっともっと自覚的に地方は大事なのだと、もっとわかりやすく言うと、一つ一つの地域が元気に生き残っていくということが、例えば東京都に暮らす人でも、卑近な例で言えば旅行する先に魅力ある文化や地域が残っている、あるいは別の暮らしをしたいと思ったときに東京都以外の選択肢が残っているということというのは、もっと自覚的に地方を守ってい

かなくてはいけないのだという意識を東京都の人も多分持っていなくてはいけないのではないか。なぜそうなのかというと、多分何もしなければ消滅していくというのが現状だし、消滅したらもう元に戻らないというのもまた事実だと思うのです。

その危機感というか、時代感を持った上で、今の時点で少なくとも地方の核となる部分に関して、あるいはその核を中心にした領域、圏域部分も含めて、どうやって元気に維持するかということを、そこに暮らす人だけではなくて、都市部に住む人たちにもいかにその重要性、それが失われたら何が待っているのかということをいかに伝えていくことなのかというのが、少し答えに迫るアプローチかなと思っているところでした。

東京都に住んでいる人が岩手県で元気であってほしいよねとか、岩手県に活力をというものが正直リアルにイメージできない。地元の方は別として、というのが現状の中で直面している現実かなと思っているので、ここの発想をいかに変えていくかなというところで悩みながらやっているというところなのかなと思いました。

○岩渕誠委員 今の話は物すごくよくわかる話で、例えば戦後の集団就職とか、そういったときにいうと、この前東京都に出ていった私の大叔父が亡くなったのですけれども、大体そういう人たちは何かあったときには実家に戻って、少しお手伝いしようとか、何か片隅にはあるわけです。岩手県出身で、実家に兄貴がいるし、甥っ子もいるというのがあって、そういう交流が多分60代ぐらいまではあるわけです。息子の代になって、年に何回か、岩手県はいいところだよねというぐらいのところまではあるのだけれども、さらにそのもう一つ。江戸っ子3代目になると、江戸っ子だみたいな話で、もうどこから、あなたの出自は何ですかという話で。そうすると、実家から米を送ってもらったとかなんとかと、いやいや、東京都に住んでいるのだから、米はあるし、水もあるしみたいな。それどこから来ているのといったらわからないわけで、そういうところはやはりきちんと教育をしていかないと、田舎に対してのレスpektというかが必然的に備わっている世代と、教育しないとわからない世代と、これがあって、今はちゃんと教えてあげないとわからない世代がほとんどなのだろうなと。多少何か大学でかじって、あそこはいいねと思った人はだんだんふえていると思いますけれども、一般的にこれはどこから来たのという感覚がないみたいな、そういったところから、そこからですかということから教えないといけないのではないかなという思いがしています。

○石松恒参考人 本当にもう3代目になってくると、地元は東京都、あるいは東京圏というのが当たり前になっているので、おっしゃるとおり少し前は地元というつながりをもとに帰ろうかなとか言われていたものが、もう多分かなり断ち切られている世代なので、ゼロから地方の価値みたいなものを伝えていったりとか、可視化したり、言語化していなくては、岩渕委員は教育とおっしゃいましたけれども、私たちはその重要性の価値観みたいなものをいかに伝えて、意図的に、意識的に守っていかないと、この価値は一旦失われたらもう戻って来ないよという部分をいかに伝えるかなと考えています。

○畠山茂副委員長 一応時間が、あと1人、2人、もしあればお受けしたいと思いますが、

委員の皆さん、どうでしょうか。

○福井せいじ委員 ではどうすればというところに、「未来」から逆算して「いま」と「これから」を考えるということがあるのですけれども、未来のつくり方、未来の想定の方というところについて、本日のお話を伺うと、今の人口減少という課題に対して、課題をそのままにすると未来はこうなってしまうと。ただし、それに対して対策をしていけばこういう未来ができるよというようなロジックかなと思っていたのですけれども、その未来をつくる描き方を石松さんはどのように描いたのか教えて下さい。

○石松恒参考人 本当に難しい問題だと思っていて、なぜかという、取材をしていて、同僚とさまざまな記事を取り扱っていますけれども、8がけ社会のコンテンツが注目されているのは、将来、こういうものが来るのだというところから書いているところなのです。多くの新聞記者や報道コンテンツは、今あることの読み解きというものが大半であり、今起きていることを伝えるというのも、もうこれは必須というか、一番の肝なのですけれども、これから重要になってくるのは未来をどうイメージをしていくかだと思うのです。

では、イメージというのはどうするのといったときに、すごく雑なというか、思い切ったことを言うと、それぞれの記者なり私たち、あるいは議員の皆さんが未来はこうなるのではないかということのイメージや想像というものをいかに共有していったり、つくっていけるかというところがあります。

というのは、例えばですけれども、さまざまなデータや推計はあるのですけれども、それだけでは未来は共有できないところもある。一方で、恐らく一定の条件を見ながら、議論をしながら、未来の問題というのはこちら辺にあるよねと。結構我々は議論をしながらイメージを共有して、そこから今何をやるべきかというふうにコンテンツをつくってきました。

では、今のこの未来のつくり方というのは何かというと、恐らく答えはあまりない、あるいは暫定的である、もっと言うと取材陣たちがこうだと思って仮説を置いているに近い感じだと思います。だから、そういうアプローチをしないと、今の問題を幅広に考えられないのではないかなというところもあって、こういう工夫をしているのですけれども、正直言えばそこやはりなかなか難しいのだと思うのです。

でも、実際は確からしい未来を重ね合わせる中で大事なことは、皆さんがそれを仮置きであったとしても共有をしながら、では今何をすべきなのかという議論に持っていけるかどうかだと。逆に言うと、確からしい未来は確実にこうなると多分誰も言えない。でも、誰も言えないということから逃げてはいけないということかなというふうに思っているところでした。

逆に言うと、15年先からバックキャストをすることによって、今の事態がより見えやすくなるということが大事であって、15年の先がこうなると予言できるのであれば簡単なのですけれども、大切なことは予言することではなくて、そこで議論を経て一致した未来をみんなで共有しながら今どうあるべきかという議論につなげられるかなということだと思います。

っています。我々はもうある種の仮置き、あるいは15年後になってみて、お前、全然違ったのではないと言われる責めを受ける責任を持ちながら、思い切って未来の形を共有しながら、今のコンテンツをつくろうと、今の問題提起をしていこうというふうに考えているという企画ではあります。

○福井せいじ委員　すごくわかりましたけれども、私はやはり今の課題が根本にあるのかなと。その課題をまず抽出、リストアップする、人口減少という中にあったらどういう課題が出てくるのだろうかと。今も人口減少は進んでいるわけで、そうするとその先がどういう課題が出てくるのかなという、課題の明確化から未来をつくるというのでもいいのかなとは思ったので、少し聞いてみました。

○石松恒参考人　もうそれは大前提だと思います。

一方で、今の課題に押しつぶされないようにしなくてはいけないというのも多分大事で、要は今の時代を改善すればするほど、今の資源を今のために使うというわなにはまらないようにすることを注意しながら、まさに今ある本質的な課題をみんなでしっかりと言語化して受けとめるということがまず第一のスタートかなと思いました。ありがとうございます。

○畠山茂副委員長　ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○畠山茂副委員長　ほかにないようですので、本日の調査はこれをもって終了いたしたいと思います。

石松様、本日はお忙しい中御説明いただきまして、誠にありがとうございました。

きょうは大変人気がありまして、傍聴の方々が入らないぐらい来たということでした。本当にありがとうございました。

委員の皆様には、次回の委員会運営等について御相談がありますので、しばし、お残り願います。

次に、4月に予定されております当委員会の調査事項についてであります。何か御要望、御意見等はございますでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○畠山茂副委員長　特に御意見がなければ、当職に御一任願いたいと思いますが、これに異議はありませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○畠山茂副委員長　御異議なしと認め、さよう決定したいと思います。

以上をもって、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これをもって、散会いたします。